

政策シート

(政策名) 「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合計画の推進
(予算費目名) 企画費

(総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 市民と共に未来をつかむ都市経営

◇政策の概要

- 浜松市総合計画及び浜松市“やらまいか”総合戦略を推進するため、実施計画である戦略計画を核としたマネジメントサイクルを推進する。
- 区制度検討に係る工程表に基づき、行政区再編の有無、新たな行政サービス提供体制を決定する。
- 持続可能な市民サービスの提供体制を構築するため、行財政改革の必要性などの情報を積極的に市民の皆様に発信し、全市的な議論を行うことができるよう市民意識の醸成を図る。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30
予算	26,570	22,102	35,069	33,924
決算	19,685	14,760	19,999	
人件費(A)	65,800	77,000	84,000	90,650
報酬(B)	485	203	535	629
年間経費(予算又は決算+A+B)	85,970	91,963	104,534	125,203

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
市民アンケート「市政に関する現状認識について」の満足度「5」、「4」の割合(%)	%	50	目標	20	45	46	46
			実績	42.6	45.5	32.1	
行政区再編の決定(進捗状況)		-	目標	工程表作成	サービス等 のあり方を提示	新たな行政区、行政サービス提供体制 案の提示	行政区再編 の決定
			実績	作成	提示	提示	
「浜松市人口ビジョン」、及び「浜松市総合戦略」の策定		-	目標	策定	-	-	-
			実績	策定	-	-	

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

- 浜松市総合計画及び浜松市“やらまいか”総合戦略を推進するため、実施計画である戦略計画を核としたマネジメントサイクルを強化する。
- 区制度検討に係る工程表に基づき、行政区再編の有無、新たな行政サービス提供体制を決定する。
- 持続可能な市民サービスの提供体制を構築するため、行財政改革の必要性などの情報を積極的に市民の皆様に発信し、全市的な議論を行うことができるよう市民意識の醸成を図る。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> 戦略計画を核としたマネジメントサイクルの推進 戦略計画2016評価レポートにより政策・事業を評価し、次年度の政策立案につなげた。 総合戦略の進捗管理 「浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議」及び「浜松市地方創生推進本部会議」を開催するとともに、市議会地方創生調査特別委員会において意見をいただくなど、総合戦略の進捗管理、検証を行った。 区制度の検討 新たな行政区、行政サービス提供体制について市議会と議論を重ねるとともに、検討の経過や案について随時情報発信した。 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	浜松市総合計画推進事業	○	○			46,623	14,773	4.6				
2	大学等高等教育推進事業(負担金)					4,500	1,000	0.5				
3	区制検討事業	○○○				13,429	5,029	1.2				
4	都市経営諮問会議運営経費		○○			23,020	1,391	3.0				629
5	企画運営経費					37,631	11,731	3.7				
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						125,203	33,924	13.0				629

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 浜松市総合計画推進事業

◇事業目的・事業対象

・浜松市総合計画の推進のため、都市の将来像や1ダースの未来などを市民の皆様と共有するとともに、戦略計画を作成し、進捗管理する。
 ・浜松市"やらまいか"総合戦略の推進のため、市民の皆様を始め産官学金労言との連携により、効果検証、見直しを行う。

◇事業の概要

・「戦略計画2018」、「政策・事業シート2018」、「戦略計画2017評価レポート」を作成し、政策・事業の適正な評価を行うとともに、評価に基づいた計画を立案し、PDCAサイクルによる経営資源の重点化などを行う。
 ・平成26年度に策定した「浜松市総合計画」における基本計画について、計画期間の中間年にあたる平成31年度の見直しに係る分析等を行う。
 ・本市の政策立案等への統計データ活用等に向け、庁内研修の実施や先進事例の調査研究を行う。
 ・総合戦略を着実に推進し、効果検証について妥当性・客観性を担保するため、幅広い年齢層からなる市民の皆様を始め、市内の産官学金労言などの有識者で組織する浜松市"やらまいか"総合戦略推進会議(有識者会議)を運営する。また、市長を本部長とする浜松市地方創生推進本部会議(庁内会議)により、総合戦略の適正な見直しを行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	H56	一般会計	自治事務(その他)	まち・ひと・しごと創生法	○	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	8,980	5,960	14,353	14,773
	決算	7,520	3,408	6,342	
	国・県支出				
	市債				
人件費(報酬等)(千円)	その他				
	一般財源	7,520	3,408	6,342	14,773
	一般会計繰入金				
人工	人件費(千円)	16,800	28,000	28,000	31,850
	正規	2.4	4.0	4.0	4.6
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)		総合戦略施策体系				重点戦略項目No
市民アンケート「市政に関する現状認識について」の満足度「5」、「4」の割合(%)		-				
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	20	45	46	46		50
実績値	42.6	45.5	32.1			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)		総合戦略施策体系				重点戦略項目No
市区町村別認知度ランキング(全国順位)		I-2(1)I				
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	23	21	20	17	15	
実績値	25	27	30			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)		総合戦略施策体系				重点戦略項目No
市区町村別認知度ランキング(県内順位)		I-2(1)I				
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	2	2	2	2	1	
実績値	2	2	2			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)		総合戦略施策体系				重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

・戦略計画2017、事業を体系的に管理する政策・事業シート2017を作成し、政策・事業の適正な評価を行うとともに、評価に基づいた計画を立案し、PDCAサイクルによる経営資源の重点化などを行う。
 ・効果検証について妥当性・客観性を担保するため、幅広い年齢層からなる市民の皆様を始め、市内の産官学金労言などの有識者で組織する浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議(有識者会議)及び市長を本部長とする浜松市地方創生推進本部会議(庁内会議)により、総合戦略の適正な見直しを行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・浜松市総合計画の実行に向けて、「分野別計画」、「総合戦略」、「重点戦略」で構成する戦略計画2017を作成した。
 ・政策、事業を適切に評価するため、戦略計画2016評価レポートを作成した。
 ・浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議及び浜松市地方創生推進本部会議を開催し、総合戦略の進捗管理、検証を行った。
 ・事業の指標(市民アンケート「市政に関する現状認識について」の満足度)は低下したが、今回の調査から「浜松市戦略計画2017」における3つの基本目標を示した中で調査様式を再構成したことから、回答者が戦略計画に掲げる目標をより具体的に認識し、評価したものと考えられる。
 ・事業の指標(市区町村別認知度ランキングの全国順位)における「認知度」は、昨年度よりも順位を下げており、その向上に向けた取組を図る必要がある。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・RESASの積極的な活用や、本市の人口減少の要因分析に係る調査の実施等により、本市における政策立案機能の一層の拡充を図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・新たに政策立案及び検証における統計データの活用推進のため庁内研修の実施や先進事例の調査研究を行う。

事業シート (事業名) 大学等高等教育推進事業(負担金)

◇事業目的・事業対象

県下の高等教育機関、民間団体、行政機関等が一体となって、高等教育機関の教育力・研究力の一層の向上を図り、高等教育機関を活用し、それぞれの主体が地域社会の発展などを図るために設立された「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」に参画し、事業実施に協力するとともに、地域内の高等教育機関と連携し、本市の高等教育機関の学術、技術、文化の振興や教育研究機能を向上させる。

◇事業の概要

①「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」へ負担金を支出し、構成員として参画する。

<ふじのくに地域・大学コンソーシアム概要>

設立:平成26年3月

構成団体(平成30年3月13日現在):

高等教育機関(静岡大学など)21団体、地方自治体(静岡県など)18団体、公益法人3団体、私企業6団体、その他静岡県教育委員会、静岡県行政書士会の合計50団体

取り組み事例:ゼミ学生地域貢献推進事業、共同授業(西部地域連携事業)など

②連携講義の実施や包括協定の事業進捗把握など地域内の高等教育機関との連携を推進する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H7	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	1,000	1,000	1,000	1,000
	決算	1,000	1,000	820	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,000	1,000	820	1,000
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等)(千円)					
人件費(千円)		4,200	4,200	4,900	3,500
人工	正規	0.6	0.6	0.7	0.5
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
共同授業受講者数(人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	150	150	150	150		150
実績値	93	99	134			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ①「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」へ負担金を支出し、構成員として参画する。
- ・主な取り組み事例:ゼミ学生地域貢献推進事業
浜松市に関する課題が3件採択された。
 - ・主な取り組み事例:西部地域連携事業(共同授業)
平成29年度は、H29.10.7～12.16までに全8回開催。(受講者134人うち一般聴講生3人)
- ②静岡大学で連携講義の開講や浜松医科大学及び聖隷クリストファー大学との包括連携協定締結など、地域内の高等教育機関との連携を進めた。

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

西部地域連携事業実施委員会(7大学、3市(浜松市、磐田市、袋井市))で共同授業(計8回)を実施した。

○受講者内訳

- ・大学生:131名(H28年度は96名)
- ・一般市民:3名(H28年度は3名)

一般聴講生(市民)は前年度並みだったが、大学生受講者の増加により、前年度に比べ35名の増となった。課題として、大学生の受講者数拡大に向け大学と連携を進めるとともに、一般市民に対する広報活動の拡充を図る必要がある。

・事業の見直し

実施結果

大項目 改善 小項目 その他 / 事業費 現状 人工 現状

受講者の増に向け、大学との連携、調整を進めたほか、一般聴講生(市民)向けの周知について、各区役所でのポスター掲示・チラシ設置などを行った。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 その他 / 事業費 現状 人工 現状

受講者の更なる増に向け、受講者・講師アンケートの意見を参考にしながら、講義のテーマ選定や内容の充実に努めるとともに、広報内容の見直し等を検討する。

事業シート (事業名) 区制検討事業

◇事業目的・事業対象

区制度検討に係る工程表に基づき、持続可能な市民サービスの提供体制のあり方を検討するとともに、積極的に市民の皆様へ発信し、全市的な議論を行う。

◇事業の概要

【重点戦略項目 №135】

- ・地区自治会、市民活動団体などを対象に、新たな行政区、行政サービス提供体制案に対する意見聴取を実施する。
- ・寄せられた意見を踏まえ、最終案を取りまとめ、行政区再編の有無を決定する。
- ・区政だよりの発行及び市ホームページへの掲載など、積極的な情報発信を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H24	H30	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第252条の20第1項	○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	3,811	3,787	4,681	5,029
	決算		874	928	
	国・県支出				
	市債				
	その他		874	928	5,029
一般財源					
一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		5,600	5,600	5,600	8,400
人工	正規	0.8	0.8	0.8	1.2
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標 (H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
行政区再編の決定(進捗状況)				-	135	
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	工程表作成	サービス等のあり方を提示	新たな行政区、行政サービス提供体制案の提示	行政区再編の決定		-
実績値	工程表作成	提示	提示			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

【重点戦略項目 №135】

- ・新たな行政区、行政サービス提供体制案を取りまとめ、市民の皆様へ提示する。
- ・地区自治会、市民活動団体などを対象に、取りまとめた案を説明し、案に対する意見を聴取する。
- ・区政だよりの発行及び市ホームページへの掲載など、積極的な情報発信を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

新たな行政区、行政サービス提供体制について市議会と議論を重ねるとともに、検討の経過や案について随時情報発信した。

- ・市ホームページにおいて、市議会に提出した資料等を掲載。
- ・新たな行政区、行政サービス提供体制の議論の経過をまとめた区政だよりを10月に発行。
- ・みんなでまちづくりトーク(10月から11月にかけて全区で実施)において、市長から説明及び質疑応答。
- ・自治会連合会理事会や区協議会会長会議に対し、検討状況について説明。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

平成29年度は内部調整業務が主であり、これまでどおりの事業費、人工で対応した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

平成30年度末の行政区再編の決定に向けて、意見聴取等必要な取り組みを積極的に進める。

補助シート (事業名) 区制検討事業

◇事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
135	・工程表作成			・行政区再編の決定

行財政改革の取り組み (事業名) 区制検討事業

◇取組概要

持続可能な市民サービスの提供体制を構築するため、行財政改革の必要性などの情報を積極的に市民の皆様が発信し、全市的な議論を行うことができるよう市民意識の醸成を図る。

◇行財政改革の視点 1 効率的・効果的な組織体制の整備

◇行財政改革の進行管理(行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する項目に記載)

行政経営計画 取組番号 1001
取組事項名 行政区の再編に向けた検討

個別計画等 計画名等

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	計画値					
	実績値					
2	計画値					
	実績値					
3	計画値					
	実績値					
効果額(千円)						

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶

事業シート (事業名) 都市経営諮問会議運営経費

◇事業目的・事業対象

浜松市都市経営諮問会議(※)を円滑に運営する。
 ※地域経営の視点に立ち、人口急減・超高齢社会における新たな行政課題に即応するとともに、持続可能な協働型都市経営の推進に資するため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき設置。(浜松市行政経営諮問会議の基本的な機能を継承する審議会)

◇事業の概要

【重点戦略項目 №127】

浜松市都市経営諮問会議(委員任期:委嘱の日(平成29年6月30日)~平成31年3月31日)の運営

<所掌事務>

- ・次の事項について調査審議する
 - (1)持続可能な地域社会の形成及び行政体制の在り方に関する事項
 - (2)行財政制度及び行財政運営の改革に関する事項
 - (3)その他、持続可能な協働型都市経営に関する事項
- ・上記事項に関して、市長に意見を述べ、また諮問に答申する

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H29	H30	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市都市経営諮問会議条例	-	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	1,418	1,586	2,367	1,391
	決算	955	589	514	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源	955	589	514	1,391
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)		485	203	535	629
人件費 (千円)		21,000	21,000	21,000	21,000
人工	正規	3.0	3.0	3.0	3.0
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
審議会開催回数(回)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	4	2	3	3	-	-
実績値	4	2	3			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
答申回数(回)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	2	1	1	1	-	-
実績値	2	1	1			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
行政経営諮問会議(後継機関含む)の継続設置数						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	1	1	1	1	-	-
実績値	1	1	1			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度						
目標値	H27	H28	H29	H30	H31	H36
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

【重点戦略項目 №127】

浜松市都市経営諮問会議(委員任期平成29年6月30日～平成31年3月31日)の運営

・市長から諮問のあった市の都市経営全般に関すること、とりわけ次の事項について調査審議をし、答申を行う。

- (1) 地域社会の形成及び地域振興に必要な政策の方向性に関すること
- (2) 広域連携等による行政推進体制の在り方に関すること
- (3) 浜松市行政経営計画の進行管理の評価に関すること

・事業の成果と課題

指標の達成度

諮問事項である「地域社会の形成及び地域振興に必要な政策の方向性に関すること」として、「都市政策」「中山間地域政策」「農業振興施策」について調査審議を行い、「行政経営計画の進行管理の評価に関すること」と併せて答申した。

審議会を3回開催し、上記諮問事項に対する答申を1回行った。

「都市政策」では、浜松市の目指すべきコンパクトシティの姿や立地適正化計画の在り方、「中山間地域政策」では、中山間地域経営の考え方に基づく体制の見直し、「農業振興施策」では、次期農業振興計画の策定の方向性などそれぞれ提言した。

「行政経営計画の進行管理の評価に関すること」では、区の再編など重要取組事項の着実な実行や市の行財政改革の今後の方向性について意見・提言を行った。

審議会 開催回数 ... 3回 所要時間 ... 計6時間48分(平均2時間16分)傍聴者数 ... 計43人(平均14人)

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

行政経営諮問会議の一部機能を継承する都市経営諮問会議において、市の都市経営全般に関し、地域経営の視点から検討を加え、持続可能な地域社会の形成及び行政体制の在り方に関する事項、行財政制度及び行財政運営の改革に関する事項その他持続可能な協働型都市経営に関する事項について調査審議を行い、市長の諮問に答申した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き市長の諮問事項、「広域連携等による行政推進体制の在り方に関すること」「浜松市行政経営計画の進行管理の評価に関すること」について調査審議をし、答申を行う。

平成30年度

(管理番号)

07 01 01 01 000405000 04

(担当課)

企画課

(責任者)

鈴木 秀司

(作成日)

平成 30 年 7 月 1 日

補助シート

(事業名) 都市経営諮問会議運営経費

◇事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
127	行政経営諮問会議の継続設置数 1 審議会開催 答申提出	行政経営諮問会議の継続設置数 1 審議会開催 答申提出 ※委員任期 H26.9.11~H28.9.10 ※条例終期 H29.3.31	行政経営諮問会議の継続設置数 1 都市経営諮問会議 審議会開催 答申提出	行政経営諮問会議の継続設置数 1 都市経営諮問会議 審議会開催 答申提出 ※委員任期 H29.6.30~H31.3.31 ※条例終期 H31.3.31

事業シート (事業名) 企画運営経費

◇事業目的・事業対象

様々な研究会へ参加するとともに、社会情勢の変化や各種情報の収集を行い、政策形成能力の向上や国などの動向に対し迅速に対応する。また、市の重要課題について、庁内の意思決定を円滑に進めるとともに、国や県に対しては、積極的に提言活動を行う。

◇事業の概要

地方行財政調査会、オープンガバメント推進協議会などから、様々な行政課題に関する情報収集を行う。浜松市の重要課題について国や県に対して提言活動を行う。庁内の総合調整業務として、庁議、課長会議などを実施する。地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づく総合教育会議を運営する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
-	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	11,361	9,769	12,668	11,731
	決算	10,210	8,889	11,395	
	国・県支出				
	市債				
	その他	203		167	168
	一般財源	10,007	8,889	11,228	11,563
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		18,200	18,200	24,500	25,900
人工	正規	2.6	2.6	3.5	3.7
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

地方行財政調査会、オープンガバメント推進協議会などから、様々な行政課題に関する情報収集を行う。浜松市の重要課題について国や県に対して提言活動を行う。庁内の総合調整業務として、庁議、市政運営会議、副市長会議、政策調整会議、課長会議などを実施する。地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づく総合教育会議を運営する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・各種行政課題に関する情報の収集:行財政に関する調査(全39回)の回答、成果物の收受及び所管課への報告並びにオープンガバメント推進協議会公開シンポジウムへ参加した。
- ・国、県要望の実施(各1回)
国要望(7/4実施) 要望先:総務大臣、総務事務次官、文部科学大臣、国土交通大臣、農林水産大臣、農林水産事務次官
県要望(8/21実施) 要望先:知事、教育長、経済産業部長、交通基盤部長、交通基盤部理事(高次都市機能担当)
- ・庁議の実施(全11回:66議題)
- ・総合教育会議の実施(3回)不登校対策、子どもと向き合う時間の確保、教育におけるICTの活用等について協議等した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 拡大 人工 現状

指定都市市長会事務局規程に基づき、指定都市市長会事務局へ職員を派遣した。
負担金を支出した各種団体の予算・決算状況や繰越金の有無を精査し本市負担の必要性を再確認するとともに、団体が主催する研修会等の情報を広く庁内に提供し、参加を促進した。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

指定都市市長会事務局への職員派遣を継続する。
オープンガバメント推進協議会公開シンポジウムを本市で開催する。